





様式1(主な取組)

活動指標名	情報通信産業振興地域制度利用件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	154件	147件	158件	117件	117件 (R2年度)	110件	100.0%	0	概ね順調	ワンストップ相談窓口による特区制度説明会を実施するとともに、展示会等での制度のPRを行うことで、周知の拡大を図った。		
活動指標名	情報通信産業特別地区制度認定企業数				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	3社	4社	3社	3社	3社	5社	60.0%	0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 情報通信産業特別地区制度認定企業数については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、来県できない等、立地に向けた具体的な進展がなく新規認定企業数は該当なしとなり、認定計画値を下回った。		
活動指標名					R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
								0	概ね順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<p>・制度の充実を図るため企業や市町村、関係団体等の意見を集約したうえで、新たな沖縄振興のための制度提言を国へ要望し、期限延長および情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を図る制度となるよう国との調整を行う。主要望事項として、適用期限を10年間とすること、投資税額控除の対象資産へソフトウェアを追加すること、特区対象事業にソフトウェア業等を追加すること等を検討している。</p>						<p>・国との調整を行い、令和4年税制改正大綱により、地域制度への県の認定および国の確認の導入や、税制特例対象事業について、地域対象業種が8業種から4業種へ、特区対象業種がソフトウェア開発業やデータベースサービス業、情報セキュリティサービス業等の追加により6事業から12事業へ見直しのうえ、3年間延長となった。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・本制度の課税の特例措置が制度の見直しのうえ3年間延長となった。
- ・県内IT産業の集積は進んだが、一人当たり売上額や労働生産性は全国より低い水準となっている。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症や働き方改革の取組に対応するため、テレワークといったデジタルを活用した新たな働き方やサービスが社会に定着しつつあり、ビジネス環境が変化してきている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興計画の改正を行うとともに、関係要綱等の整備を行う。
- ・令和4年税制改正された制度を活用し、情報通信産業の高度化や他産業のDXを促進する企業の誘致について取り組む。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・改正された税制について事業者へ周知するとともに、税制を活用した情報通信産業の高度化に向けた取組や他産業のDXを促進する企業の誘致について取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	ITアイランド推進事業			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
情報通信関連産業の集積を図るため、国内外の情報通信関連企業等の誘致に向けた取組を行う。		4件 展示会・ セミナー等				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 商工労働部企業立地推進課	[098-866-2503] [098-866-2770]	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
ITアイランド推進事業									
県単等	委託	55,604	56,782	57,759	51,974	10,102	17,424	県単等	○R3年度： 組織改編に伴い、情報通信関連企業の誘致業務は別事業に移管。当該事業では、情報通信関連企業の実態等調査や県内企業のフォローアップ等を行った。 ○R4年度： 引き続き情報通信関連企業の実態調査や県内企業フォローアップ等を行うとともに、県内IT企業の協業促進に向けた調査を実施する。
情報通信関連企業等誘致事業									
県単等	委託	—	—	—	—	27,410	8,000	県単等	○R3年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進に取り組んだ。 ○R4年度： 展示会及びセミナー経費を別事業へ統合。当該事業では、情報通信関連企業のフォローアップ、広報ツールを活用したPR等を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							沖縄県投資環境プロモーション事業（一部を当該事業へ統合）			
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 展示会出展3回（国内2回、国外1回） 企業誘致セミナー7回（国内4回、国外3回）	OR4年度： 展示会及びセミナー経費の統合先事業 展示会出展4回（国内3回、国外1回）、企業誘致セ ミナー2回（国内1回、国外1回）を実施予定。
一括交付 金（ソフト）	委託	150,036	109,458	110,100	67,884	51,760	45,960	一括交付 金（ソフト）		
活動指標名	展示会・セミナー等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11件	11件	7件	11件	4件	4件	100.0%	89,272	順調	<p>活動概要</p> <p>県外展示会へ3回出展したほか、沖縄ITイノベーション戦略センターとも連携し、ResorTech EXPO in Okinawa2021（リゾテック）に出展した。</p> <p>情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション活動を行い、県内IT産業の集積促進に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部計画の見直しが生じたものの、Japan IT Week秋（東京）やJapan IT Week関西（大阪）の国内展示会ほか、オンラインを活用したInnovex（台湾）の国外展示会に出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーション活動を展開した。</p>
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。</li><li>リアルの場におけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>沖縄ITイノベーション戦略センターやジェットロとも連携し、ResorTech EXPO in Okinawa2021 (リゾテック)に出展、国内外へ向けてプロモーション活動を実施した。</li><li>オンラインを活用した効果的なプロモーションのため、特設サイトを構築した。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>沖縄ITイノベーション戦略センターでは、国外・県外の様々な団体とMOUを締結するなど連携を深めている。</li><li>県では、年1回のResorTech EXPO in Okinawa (リゾテック)のほか、県内のDX (デジタル・トランスフォーメーション)を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルスの影響により、国内外の往来が制限される状況があるほか、外出自粛などによる経済活動の停滞があらゆる産業に波及している。</li><li>持続可能な社会形成や様々な社会課題の解決に、デジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDXの推進が求められている。</li></ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携したプロモーションを展開するほか、ResorTech Okinawa等、各種施策と連動した取組を行う必要がある。</li><li>コロナ禍におけるプロモーション活動として、オンラインを活用した効果的なプロモーションを行う必要がある。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。
- ・リアルにおけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		イベント参加者数4000名				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 未来のIT人材創造事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
一括交付金（ソフト）	委託	43,923	-	-	-	-	-		OR4年度： -	
予算事業名 未来のIT人材創造事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援した。	
一括交付金（ソフト）	補助	-	19,786	38,081	27,554	18,566	19,817	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11000名	11000名	6900名	4285名	3861名	4000名	96.5%	18,566	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、オンライン上でIT関連産業の広報イベントを開催し、約4,000名が参加した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										広報イベントとして、オンライン上で「オンライン版ITまつり2022」を開催し、参加者数の目標達成率が96.5%であることから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等、企業・団体等が参加・出展し、活況を呈した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者 に協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業等に対してイベントへの参加を促し、認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。</li> <li>・ 他産業でもITが積極的に活用され、魅力的な新商品やサービスに結びついていく状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを応用している企業の出展を促す。また、オンライン等を活用し、より多くの人にITへの興味・関心を持ってもらうよう促す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナ感染症拡大のため経済活動が停滞しているため、協賛金を獲得するのが厳しい状況であった。また、ITまつりがオンライン開催となったため、無料出展となった。</li> <li>・ オンラインを活用、より多くの人にITへの興味・関心を持ってもらうよう促した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。

##### ○外部環境の変化

・小学校の学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育が必修化等された。

・情報通信産業のみならず、全産業でDX推進の関心が高まっているため、デジタル人材のニーズは高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新規開拓のため、教育現場と連携した取り組みを検討する。

・IT業界自体の魅力発信と同時に、他産業との連携事例についても子どもたちに示し、ITの担う役割への興味・関心を高める継続的な取り組みを検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県教育庁と連携し、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取り組みを実施する。

・職業講話やIT広報イベント等において、情報通信産業やIT技術の重要性について知ってもらい、幅広い層の興味・関心を喚起する取り組みを展開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄と海外の双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともにブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名 県内技術者 海外派遣数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		アジアIT人材交流促進事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。	
一括交付金（ソフト）	委託	26,232	16,647	—	—	—	—		OR4年度：—	

  

予算事業名		アジア等IT人材交流育成事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：交流実績8名（IT人材招聘7名、派遣1名）、ウェブ交流11名（海外IT人材5名、県内IT人材6名）	
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	21,330	1,634	9,722	13,223	一括交付金（ソフト）	OR4年度：後継事業「海外IT人材交流育成事業」 招聘：7名、派遣：14名予定	

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	10	7	9	4	5	80.0%	9,722	概ね順調	<p>コロナ禍により、海外へのIT人材派遣が困難であったことから、国内に拠点を有する海外企業への派遣及び海外企業と県内企業経営者とのオンライン交流会を行った。その結果、県内から4名の参加があり、活発な意見交換やビジネス交流が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内IT技術者の派遣については、計画値5名に対して4名の実績となったことから「概ね順調」と判定している。</p> <p>参加企業紹介や協業等に関する情報交換・意見交換等が行われ、今後のビジネスに向けた交流が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・ 県内IT企業経営者・技術者の派遣による海外IT企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。</p>						<p>・ 令和3年度にオンライン上の交流によってビジネスマッチングに繋がるwebサイトを構築したことで、海外渡航が困難な場合においても年間を通じてビジネス交流が可能となった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・海外のIT企業との連携・協業によるビジネス創出等に向けて、国内外の企業や人材等の集積環境を整備することを目的としたアジアITビジネスセンターの供用が開始されたことから、今後は海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークの拡充及びビジネス創出の促進を図っていく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・コロナ禍における海外渡航制限などにより、海外との人的ネットワーク構築やビジネス交流が困難な状況が継続している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークを拡充するため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要があることから、海外との往来が制限されている状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みづくりに取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・派遣・招聘による対面交流に加え、web交流を並行実施することによって、海外との往来制限時のみならず、対面交流後の関係強化やフォローにも活用し、ビジネス構築を促進する。ISCOがもつ海外IT関係団体等とのネットワークを活用し、海外企業を新規開拓し、県内IT企業のビジネス交流に繋げる。